

決算状況一覽表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
17年		264,064人		14.70	千㎡		17,964人			264,064人		22.4.1		261,036人			
12年		250,140人		14.70	千㎡		17,016人			250,140人		21.4.1		261,088人			

区	分	平	成	21	年	度	平	成	20	年	度	増	減	率	区	分	平	成	21	年	度	平	成	20	年	度
				千円					千円			%							千円				千円			千円
歳入総額	A			93,178,923					102,588,305			△ 9.2			基準財政需要額				55,226,466				59,085,421			
歳出総額	B			89,062,319					95,675,707			△ 6.9			基準財政収入額				42,826,769				41,337,479			
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C			4,116,604					6,912,598			△ 40.4			標準財政規模				70,209,865				71,415,503			
翌年度に繰り越すべき財源	D			247,192					4,252,432			△ 94.2			臨時財政対策債発行可能額				6,394,875				4,120,335			
実質収支 (C) - (D)	E			3,869,412					2,660,166			45.5			財政力指数				0.71				0.70			
単年度収支	F			1,209,246					△ 394,334						実質収支比率				5.5 % (6.1 %)				3.7 % (4.0 %)			
積立金	G			32,420					897,648			△ 96.4			公債費比率				11.8 %				11.7 %			
繰上償還金	H			0					0			0.0			経常収支比率				95.3 % (95.3 %)				81.2 % (81.2 %)			
積立金取崩し額	I			1,083,686					0			皆増			地方債現在高				46,209,992				52,199,230			
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J			157,980					503,314						債務負担行為額				3,682,363				4,934,882			

平成21年度決算に基づく健全化判断比率										※〔 〕書きは、早期健全化基準													
区	分	平	成	21	年	度	平	成	20	年	度	区	分	平	成	21	年	度	平	成	20	年	度
実質赤字比率				— % 〔 11.25 %〕					— % 〔 11.25 %〕			実質公債費比率				8.0 % 〔 25.0 %〕			9.3 % 〔 25.0 %〕				
連結実質赤字比率				— % 〔 16.25 %〕					— % 〔 16.25 %〕			将来負担比率				— % 〔 350.0 %〕			— % 〔 350.0 %〕				

職員数等の状況							積立金の状況	区分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計				
区	分	22.4.1			21.4.1								千円	千円	千円	千円
		職員数	一人当たり平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当たり平均給料月額										
普通会計	一般職員	2,110	336,215	59	2,161	342,403							20年度末現在高	5,644,072	11,088,276	10,373,930
	うち技能労務	295	314,408	0	320	320,256										
	教育公務員	23	355,078	2	24	351,563										
	臨時職員	0		0	0	0										
	小計	2,133	336,419	61	2,185	342,504										
その他の会計		122	339,624	5	123	343,864	21年度取崩し額	1,083,686	3,305,429	2,110,882	6,499,997					
合計	2,255	336,592	66	2,308	342,576	21年度末現在高						4,592,806	8,000,044	8,399,884	20,992,734	
									調整額	1,348	6					1,354

(注1) 「実質収支比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。()書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母に含めない場合の数値である。
 (注2) 「公債費比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。
 (注3) 「経常収支比率」の分母は、20年度・21年度ともに経常一般財源等歳入合計、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計である。
 ()書きは、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を分母に含めない場合の数値である。
 (注4) 「実質公債費比率」は、平成19年度決算から、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定する。

区 名 目 黒 区

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	40,992,692	44.0	△ 10.2	人 件 費	23,192,253	26.0	△ 2.0	21,600,848	20,862,103	35.0
地 方 譲 与 税	438,119	0.5	△ 6.5	うち職員給	15,223,439	17.1	△ 4.1	13,885,399	13,875,703	23.3
利 子 割 交 付 金	592,705	0.6	△ 21.2	うち退職金	2,501,424	2.8	0.7	2,501,424	1,774,828	3.0
配 当 割 交 付 金	179,984	0.2	△ 17.8	扶 助 費	12,641,327	14.2	3.3	5,813,070	5,774,728	9.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	77,491	0.1	1.1	公 債 費	8,495,385	9.6	△ 35.4	8,495,385	8,276,390	13.9
地 方 消 費 税 交 付 金	3,161,244	3.4	6.5	元 利 償 還 金	8,494,037	9.6	△ 35.4	8,494,037	8,275,042	13.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	0.0	一 時 借 入 金 利 子	1,348	0.0	△ 15.9	1,348	1,348	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	224,497	0.2	△ 51.8	義 務 的 経 費 計	44,328,965	49.8	△ 9.6	35,909,303	34,913,221	58.5
地 方 特 例 交 付 金 等	743,126	0.8	4.2	物 件 費	14,997,471	16.8	2.2	12,590,327	12,174,280	20.4
財 政 調 整 交 付 金	13,631,508	14.6	△ 27.3	維 持 補 修 費	925,112	1.0	△ 1.6	856,934	856,934	1.4
普通交付金	12,399,697	13.3	△ 30.1	補 助 費 等	9,379,431	10.5	77.2	5,152,569	4,437,661	7.4
特別交付金	1,231,811	1.3	23.1	積 立 金	385,099	0.4	△ 94.0	215,285		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	43,391	0.0	1.1	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	皆 減	0		
一 般 財 源 計	60,084,757	64.5	△ 14.3	貸 付 金	1,761,661	2.0	2.8	10,954	10,954	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	762,324	0.8	1.2	繰 出 金	6,780,887	7.6	△ 21.2	6,322,425	4,502,197	7.5
使 用 料	2,129,363	2.3	△ 3.1	繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	0	0.0
手 数 料	450,138	0.5	△ 0.7	そ の 他 経 費 計	34,229,661	38.4	△ 9.1	25,148,494	21,982,026	36.8
国 庫 支 出 金	7,669,382	8.2	△ 29.1	普 通 建 設 事 業 費	10,503,693	11.8	17.0	3,834,468		
都 支 出 金	4,007,756	4.3	△ 15.4	補 助 事 業 費	3,693,159	4.1	△ 3.3	924,671		
財 産 収 入	201,943	0.2	△ 91.9	単 独 事 業 費	6,810,534	7.6	32.1	2,909,797		
寄 附 金	16,475	0.0	△ 38.8	うち人件費	575,863	0.6	△ 6.2	565,859		
繰 入 金	6,752,317	7.2	279.9	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0.0	0		
繰 越 金	6,912,598	7.4	119.1	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0.0	0		
諸 収 入	2,529,870	2.7	2.3	投 資 的 経 費 計	10,503,693	11.8	17.0	3,834,468		
地 方 債	1,662,000	1.8	△ 53.6							
特 定 財 源 計	33,094,166	35.5	1.9							
合 計	93,178,923	100.0	△ 9.2	合 計	89,062,319	100.0	△ 6.9	64,892,265		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%	千円	%		千円				
議 会 費	680,906	0.8	△ 2.3	680,706	1.0	特 別 区 民 税	38,501,304	93.9	△ 10.9		
総 務 費	14,173,081	15.9	△ 14.0	8,914,185	13.7	軽 自 動 車 税	63,111	0.2	△ 6.6		
民 生 費	33,308,300	37.4	2.4	22,780,803	35.1	特 別 区 た ば こ 税	2,428,277	5.9	2.9		
衛 生 費	8,210,294	9.2	4.1	7,180,106	11.1	鉱 産 税	0	0.0	0.0		
労 働 費	434,557	0.5	9.9	221,371	0.3	入 湯 税	0	0.0	0.0		
農 林 水 産 業 費	6,803	0.0	△ 0.3	6,803	0.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0		
商 工 費	2,431,332	2.7	8.6	821,183	1.3	合 計	40,992,692	100.0	△ 10.2		
土 木 費	9,146,887	10.3	△ 7.3	4,966,068	7.7	特 別 区 民 税 徴 収 率					
消 防 費	478,453	0.5	△ 4.4	454,771	0.7	現 年 課 税 分 (%)	97.2	滞 納 繰 越 分 (%)	28.2	合 計 (%)	92.5
教 育 費	11,694,895	13.1	△ 1.8	10,369,458	16.0	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	0	0.0	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計		
公 債 費	8,496,811	9.5	△ 35.5	8,496,811	13.1				繰 入 繰 出 額		
諸 支 出 金	0	0.0	0.0	0	0.0	国 民 健 康 保 険	歳 入 23,127,366	△ 5.2	1,121,173		
合 計	89,062,319	100.0	△ 6.9	64,892,265	100.0	事 業 会 計	歳 出 22,786,017	△ 1.6	0		
						老 人 保 健 医 療	歳 入 95,981	△ 95.0	34,019		
						事 業 会 計	歳 出 89,756	△ 95.3	44,814		
						後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 3,380,546	12.3	430,997		
						事 業 会 計	歳 出 3,357,949	15.7	103,053		
						介 護 保 険 事 業	歳 入 14,552,728	1.4	2,499,425		
						(保 険 事 業)	歳 出 14,350,835	3.0	94,888		
						介 護 保 険 事 業	歳 入 41,642	△ 26.4	19,517		
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 41,642	△ 26.4	0		
						公 営 企 業 会 計	歳 入 2,715,524	0.9	1,178,598		
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 2,715,524	0.9	0		
						公 営 企 業 会 計	歳 入 17,277	△ 20.7	0		
						(駐 車 場)	歳 出 17,277	△ 20.7	9,565		

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。